

財政投融资特別会計投資勘定

貸借対照表

(単位：億円)

借方	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
現金預金	5,743	5,220	7,147	5,536	3,917
未収収益	0	0	0	0	0
貸付金	1,572	1,687	735	735	715
土地等 ^(注1)	0	0	0	0	0
出資金 ^(注2)	139,435	137,753	134,164	135,770	144,577
合計	146,750	144,661	142,046	142,041	149,210

貸方	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
資本	30,862	30,862	30,862	31,212	33,212
利益積立金	23,883	28,090	29,747	28,933	33,170
本年度利益	4,761	2,292	3,507	5,698	2,945
固定資産評価差益 ^(注3)	87,244	83,417	77,931	76,198	79,884
合計	146,750	144,661	142,046	142,041	149,210

- (注) 1. 土地等は、政策金融機関の組織再編に伴い、国に承継されることとなった各機関の不要資産のうち、当勘定に帰属した土地等の年度末の国有財産台帳価格を計上しています。
2. 出資金は、国有財産法施行令（昭和23年政令第246号）第23条の規定により各年度末において実施した国有財産の価格改定後の額を計上しています。
3. 固定資産評価差益は、出資金等の価格改定により生じた評価差益を計上したものです。
固定資産評価差益は、政府保有義務が課されている、日本電信電話株式会社の株式及び日本たばこ産業株式会社の株式の時価評価によるものが主なものとなっています。

損益計算書

(単位：億円)

利益	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸付金利息	1	1	1	15	1
預託金利息	1	1	1	0	0
納付金	2,213	4,234	4,359	1,269	1,178
株式会社日本政策金融公庫納付金	1	0	0	0	1
沖縄振興開発金融公庫納付金	1	1	-	-	-
株式会社国際協力銀行納付金	211	206	307	262	577
預金保険機構納付金	-	-	50	-	-
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	1	-	-	-	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	-	0	0	0
独立行政法人都市再生機構納付金	-	-	-	7	-
独立行政法人住宅金融支援機構納付金	-	27	-	-	-
地方公共団体金融機構納付金	2,000	4,000	4,001	1,000	600
株式配当金	2,020	2,057	3,148	3,039	2,367
日本たばこ産業株式会社配当金	867	933	1,000	1,027	1,027
日本電信電話株式会社配当金	850	916	1,086	1,243	1,229
株式会社日本政策投資銀行配当金	293	197	221	210	99
株式会社商工組合中央金庫配当金	10	10	10	10	10
株式会社産業革新投資機構配当金	-	-	831	549	-
株式会社民間資金等活用事業推進機構配当金	-	-	-	-	2
株式処分益	2,528	-	-	2,375	-
雑収入	0	-	-	0	0
合計	6,762	6,292	7,508	6,699	3,546

損失	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事務取扱費	1	1	1	1	1
出資金償却損	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	-	-	1	-	-
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	2,000	4,000	4,000	1,000	600
本年度利益	4,761	2,292	3,507	5,698	2,945
合計	6,762	6,292	7,508	6,699	3,546

(注) 株式会社産業革新投資機構配当金の平成30年度決算額は、株式会社産業革新機構配当金に係るものである。